

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は4,202百万円、役員取引等収支は2百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は115百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は4百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,237	114	4,348 ³	4,354	119	4,470 ³
資金調達費用	177	4	178 ³	152	4	153 ³
資金運用収支	4,059	110	4,169	4,202	115	4,317
役員取引等収益	344	7	351	368	5	373
役員取引等費用	355	4	360	366	3	369
役員取引等収支	△11	2	△8	2	1	4
その他業務収益	0	6	7	0	4	4
その他業務費用	1	-	1	-	-	-
その他業務収支	△1	6	5	0	4	4
業務粗利益	4,047	118	4,166	4,205	120	4,325
業務粗利益率	2.21%	4.27%	2.28%	2.31%	4.56%	2.38%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成17年9月期0百万円、平成18年9月期1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位: %)

	平成17年9月期	平成18年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.44
資本経常利益率	4.88	7.91
総資産中間純利益率	0.15	0.33
資本中間純利益率	2.98	5.94

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位: %)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.30	4.12	2.36	2.37	4.51	2.43
資金調達原価	1.76	1.48	1.78	1.79	1.15	1.81
総資金利鞘	0.54	2.64	0.58	0.58	3.36	0.62

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(5,479)	(3)		(5,228)	(3)	
うち貸出金	367,120	4,237	2.30	366,374	4,354	2.37
うち商品有価証券	279,050	3,885	2.77	284,065	3,915	2.74
うち有価証券	276	0	0.16	208	0	0.20
うちコールローン	58,593	341	1.16	62,066	424	1.36
うち買入手形	19,873	0	0.00	12,383	2	0.03
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,587	4	0.25	2,242	8	0.75
資金調達勘定	360,983	177	0.09	357,614	152	0.08
うち預金	355,459	177	0.09	354,527	151	0.08
うち譲渡性預金	1,535	0	0.02	3,079	0	0.05
うち売渡手形	4,131	0	0.00	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年9月期2,184百万円、平成18年9月期627百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年9月期150百万円、平成18年9月期一百万円)及び利息(平成17年9月期0百万円、平成18年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,551	114	4.12	5,278	119	4.51
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	5,407	113	4.17	5,185	118	4.54
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	57	0	2.89	27	0	4.68
資金調達勘定	(5,479)	(3)		(5,228)	(3)	
うち預金	5,574	4	0.17	5,306	4	0.16
うち譲渡性預金	94	0	1.43	77	1	2.92
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	367,192	4,348	2.36	366,423	4,470	2.43
うち貸出金	279,050	3,885	2.77	284,065	3,915	2.74
うち商品有価証券	276	0	0.16	208	0	0.20
うち有価証券	64,001	454	1.41	67,251	542	1.60
うちコールローン	19,873	0	0.00	12,383	2	0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,645	5	0.29	2,270	9	0.79
資金調達勘定	361,079	178	0.09	357,692	153	0.08
うち預金	355,554	177	0.09	354,604	152	0.08
うち譲渡性預金	1,535	0	0.02	3,079	0	0.05
うち売渡手形	4,131	0	0.00	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年9月期2,184百万円、平成18年9月期627百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年9月期150百万円、平成18年9月期一百万円)及び利息(平成17年9月期0百万円、平成18年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	181	△104	77	△8	125	116
うち貸出金	32	△11	20	69	△39	29
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	4	51	55	23	58	82
うちコールローン	0	△0	0	△1	3	1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	0	△0	△5	8	3
支払利息	9	△68	△59	△1	△24	△25
うち預金	6	△65	△58	△0	△25	△25
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
うちコールマネー	△0	0	△0	-	-	-
うち売渡手形	0	0	0	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	35	18	54	△6	10	4
うち貸出金	△9	0	△9	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	48	18	66	△5	10	5
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	0	0	△0	0	△0
支払利息	1	△10	△8	△0	△0	△0
うち預金	△4	△1	△5	△0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	179	△49	130	△9	131	122
うち貸出金	24	△13	11	69	△39	29
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	22	100	122	26	61	87
うちコールローン	0	△0	0	△1	3	1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	1	0	△5	9	3
支払利息	8	△77	△68	△1	△23	△25
うち預金	6	△70	△63	△0	△25	△25
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
うちコールマネー	△0	0	△0	-	-	-
うち売渡手形	0	0	0	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位:百万円)

平成17年9月期	平成18年9月期
971	1,232

業務純益とは 銀行本来業務での利益水準を示す指標として用いられています。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位:百万円)

平成17年9月期	平成18年9月期
1,110	1,232

コア業務純益とは 預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務利益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での利益です。

■ 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	344	7	351	368	5	373
うち預金・貸出業務	47	-	47	49	-	49
うち為替業務	187	7	194	191	5	197
うち証券関連業務	5	-	5	35	-	35
うち代理業務	20	-	20	18	-	18
うち保護預り・貸金庫業務	20	-	20	20	-	20
うち保証業務	0	-	0	0	-	0
役務取引等費用	355	4	360	366	3	369
うち為替業務	40	4	45	42	3	46

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成17年9月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	-	△0	0	-	0
外国為替売買損益	-	6	6	-	4	4
国債等債券売却損益	△1	-	△1	-	-	-
金融派生商品損益	0	-	0	-	-	-
合 計	△1	6	5	0	4	4

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
給 料 ・ 手 当	1,538	1,603
退 職 給 付 費 用	121	112
福 利 厚 生 費	20	20
減 価 償 却 費	137	134
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	210	203
営 繕 費	23	14
消 耗 品 費	63	54
給 水 光 熱 費	31	29
旅 費	7	5
通 信 費	57	60
広 告 宣 伝 費	31	15
租 税 公 課	161	154
そ の 他	813	714
計	3,219	3,126

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
基本的項目	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	-	10,496
	任 意 積 立 金	9,076	-
	中 間 未 処 分 利 益	493	-
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 (△)	△43	△49
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	-	△68
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	の れ ん 相 当 額 (△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	-	-
計 (A)	14,626	15,479	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,962	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,184	1,332
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	4,146	4,269
うち自己資本への算入額(B)	4,146	4,269	
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	50	100
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	18,722	19,648
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	215,074	212,759
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	746	505
	計 (E)	215,821	213,265
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		8.67%	9.21%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。